

財務諸表の概要・解説など

おいらせ町
令和6年3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

おいらせ町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

連結会計	
全体会計	<ul style="list-style-type: none">・青森県市町村総合事務組合・青森県市町村職員退職手当組合・上北地方教育・福祉事務組合・八戸地域広域市町村圏事務組合・十和田地域広域事務組合・青森県交通災害共済組合・八戸圏域水道企業団・青森県後期高齢者医療広域連合
一般会計等 <ul style="list-style-type: none">・一般会計・奨学資金貸付事業特別会計	
<ul style="list-style-type: none">・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・病院事業会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	

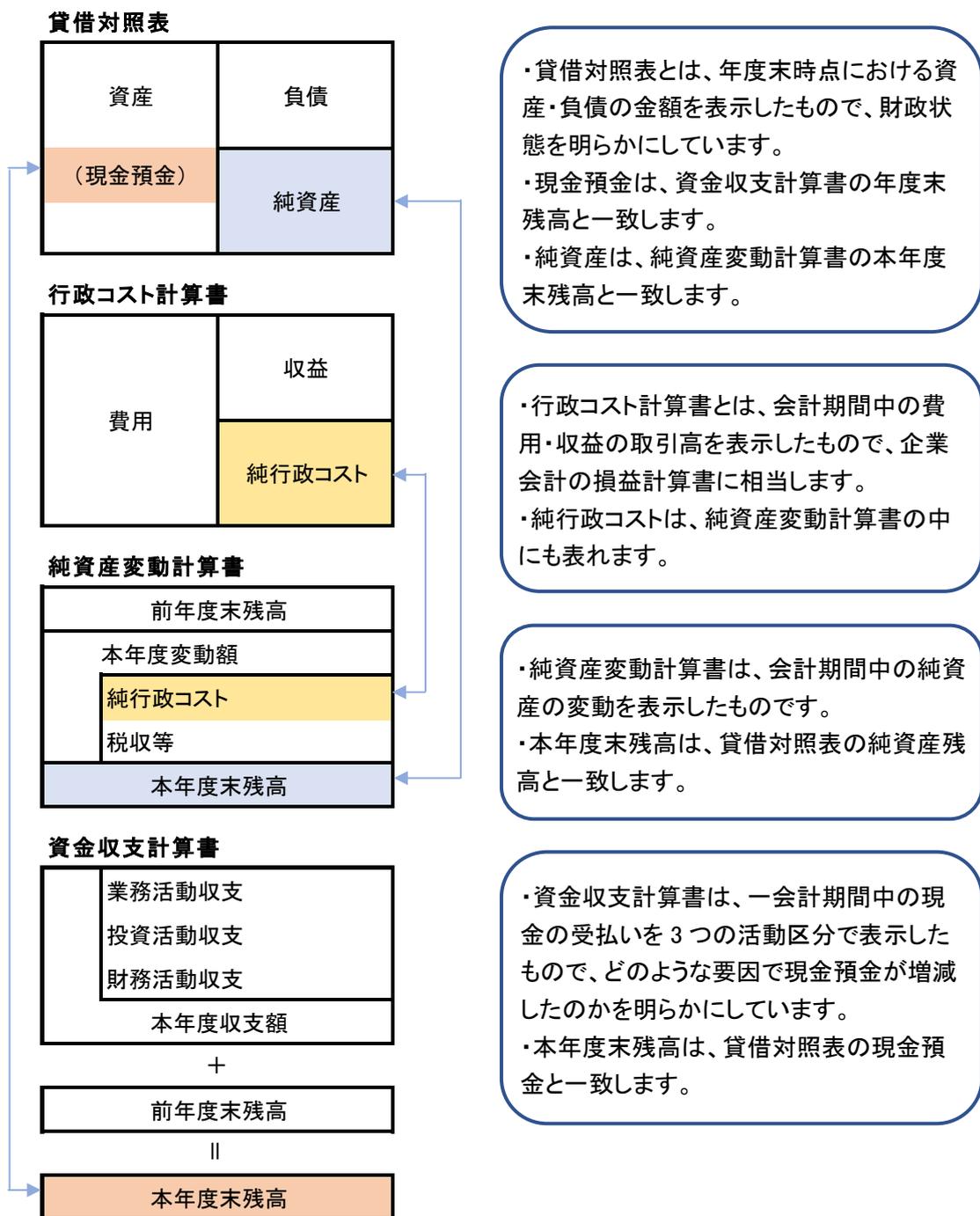
③ 対象年度

対象年度は令和 4 年度とし、令和 5 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,003	固定負債	7,793
有形固定資産	29,183	地方債	7,351
無形固定資産	-	退職手当引当金	399
投資その他の資産	5,820	その他	43
流動資産	3,364	流動負債	1,131
現金預金	377	1年内償還予定地方債	996
基金	2,945	賞与等引当金	101
未収金等	41	その他	34
		負債合計	8,924
		純資産合計	29,443
資産合計	38,367	負債・純資産合計	38,367

令和4年度決算では、資産合計が38,367百万円、負債合計が8,924百万円、純資産合計が29,443百万円となりました。

資産の部について、固定資産が35,003百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が29,183百万円で大半を占めています。また、公営企業、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が5,820百万円となりました。

流動資産は3,364百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が8,347百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ399百万円、101百万円となりました。

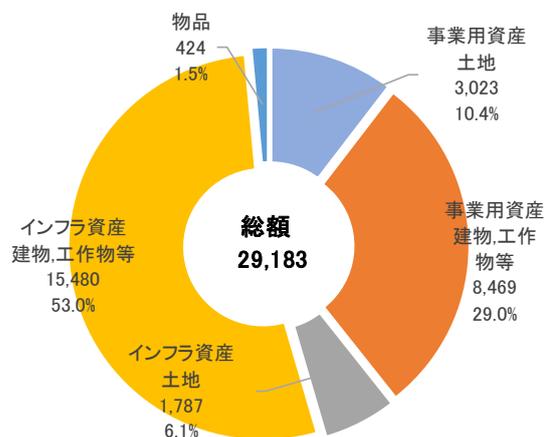
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	11,492
土地	3,023
建物、工作物等	8,469
インフラ資産	17,267
土地	1,787
建物、工作物等	15,480
物品	424
合計	29,183



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

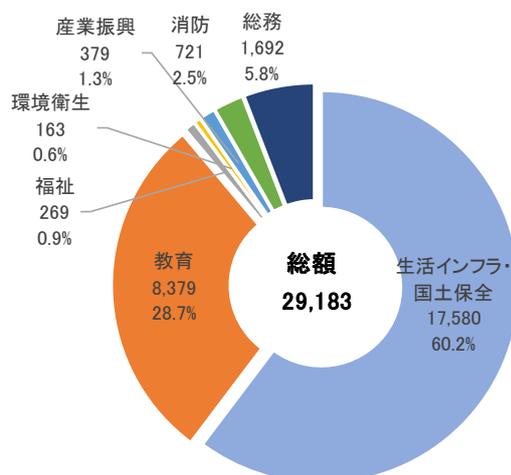
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が15,480百万円と最も大きく、次いで、事業用資産の建物、工作物等が8,469百万円となりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	17,580
教育	8,379
福祉	269
環境衛生	163
産業振興	379
消防	721
総務	1,692
合計	29,183



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が17,580百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が8,379百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	35,003	35,973	△ 970
有形固定資産	29,183	30,259	△ 1,075
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	5,820	5,715	105
流動資産	3,364	3,294	70
現金預金	377	398	△ 20
基金	2,945	2,859	87
未収金等	41	37	4
資産合計	38,367	39,267	△ 900
固定負債	7,793	8,505	△ 712
地方債	7,351	8,023	△ 671
退職手当引当金	399	423	△ 24
その他	43	59	△ 16
流動負債	1,131	1,161	△ 31
1年内償還予定地方債	996	1,024	△ 28
賞与等引当金	101	99	2
その他	34	38	△ 5
負債合計	8,924	9,666	△ 742
純資産合計	29,443	29,601	△ 158
負債・純資産合計	38,367	39,267	△ 900

資産の部では、有形固定資産が 1,075 百万円の減少により、資産合計では 900 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債等合計（固定負債の地方債と流動負債の 1 年内償還予定地方債）が 699 百万円の減少、その他合計（固定負債のその他と流動負債のその他）が 21 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 742 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 158 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	29,183	30,259	△ 1,075	111	△ 1,162	△ 25
事業用資産	11,492	12,008	△ 516	10	△ 525	-
土地	3,023	3,014	10	10	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	8,364	8,877	△ 513	-	△ 513	-
工作物	105	117	△ 12	-	△ 12	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	17,267	17,681	△ 414	95	△ 485	△ 24
土地	1,787	1,780	7	15	-	△ 8
建物	94	110	△ 16	-	△ 16	-
工作物	15,383	15,781	△ 397	71	△ 469	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3	10	△ 7	9	-	△ 16
物品	424	570	△ 146	6	△ 152	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が71百万円、インフラ資産の土地が15百万円、事業用資産の土地が10百万円となりました。

インフラ資産の工作物が多くなったのは、一川目線、青葉線、古間木山線等の各町道の舗装工事が完成したためです。また、排水構造物の工事も増加要因となっております。事業用土地は、北公民館の宅地を取得したためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が513百万円、インフラ資産の工作物が469百万円、物品が152百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を青森県のホームページにある住民基本台帳(令和5年4月1日現在)の25,107人で除したものを下記に表示します。

固定資産	1,394	固定負債	310
有形固定資産	1,162	地方債	293
無形固定資産	-	退職手当引当金	16
投資その他の資産	232	その他	2
流動資産	134	流動負債	45
現金預金	15	1年内償還予定地方債	40
基金	117	賞与等引当金	4
未収金等	2	その他	1
		負債合計	355
		純資産合計	1,173
資産合計	1,528	負債・純資産合計	1,528

住民一人あたりの資産合計は152万8千円、負債合計は35万5千円、純資産合計は117万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

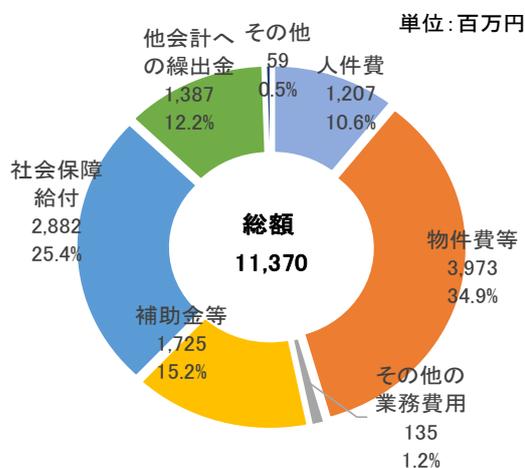
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

経常費用	11,370	100.0%
業務費用	5,316	46.8%
人件費	1,207	10.6%
物件費等	3,973	34.9%
その他の業務費用	135	1.2%
移転費用	6,054	53.2%
補助金等	1,725	15.2%
社会保障給付	2,882	25.3%
他会計への繰出金	1,387	12.2%
その他	59	0.5%
経常収益	192	100.0%
使用料及び手数料	82	42.7%
その他	109	56.8%
純経常行政コスト	11,178	
臨時損失	66	
臨時利益	3	
純行政コスト	11,241	

令和4年度決算では、経常費用が11,370百万円、経常収益が192百万円、純経常行政コストが11,178百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは11,241百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額11,370百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等が3,973百万円、次いで社会保障給付が2,882百万円、補助金等で1,725百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
業務費用	5,316	4,774	542
人件費	1,207	1,232	△ 25
職員給与費	967	949	18
賞与等引当金繰入額	101	99	2
退職手当引当金繰入額	△ 24	32	△ 56
その他	163	152	11
物件費等	3,973	3,440	533
物件費	2,063	1,995	68
維持補修費	748	252	496
減価償却費	1,162	1,192	△ 31
その他	-	-	-
その他の業務費用	135	101	34
支払利息	37	43	△ 6
徴収不能引当金繰入額	13	13	△ 1
その他	85	45	41
移転費用	6,054	6,063	△ 9
補助金等	1,725	1,558	167
社会保障給付	2,882	3,149	△ 267
他会計への繰出金	1,387	1,346	41
その他	59	10	49
経常費用合計 (A)	11,370	10,837	532
使用料及び手数料	82	82	0
その他	109	134	△ 25
経常収益合計 (B)	192	216	△ 24
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	11,178	10,621	557
災害復旧事業費	62	1	61
資産除売却損	4	7	△ 3
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	0	0
臨時損失合計 (D)	66	8	58
資産売却益	3	1	2
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	3	1	2
純行政コスト (C) + (D) - (E)	11,241	10,629	612

経常費用は 532 百万円増加しています。その中でも最も大きいのは、物件費等の維持補修費が 496 百万円の増加です。経常収益については、24 百万円減少となっており、その結果、純行政コストは前年度より 612 百万円増加しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

経常費用	453
業務費用	212
人件費	48
物件費等	158
その他の業務費用	5
移転費用	241
補助金等	69
社会保障給付	115
他会計への繰出金	55
その他	2
経常収益	8
使用料及び手数料	3
その他	4
純経常行政コスト	445
臨時損失	3
臨時利益	0
純行政コスト	448

住民一人あたりの経常費用は 45 万 3 千円、経常収益は 8 千円、純経常行政コストは 44 万 5 千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 44 万 8 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	29,601
純行政コスト(△)	△ 11,241
財源	11,081
税収等	7,375
国県等補助金	3,706
本年度差額	△ 160
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	2
その他	0
本年度純資産変動額	△ 158
本年度末純資産残高	29,443

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 881	881
有形固定資産等の増加	172	△ 172
有形固定資産等の減少	△ 1,249	1,249
貸付金・基金等の増加	697	△ 697
貸付金・基金等の減少	△ 501	501

令和4年度決算では、純行政コストが△11,241百万円、税収等が7,375百万円、国県等補助金が3,706百万円、本年度純資産変動額が△158百万円となった結果、本年度純資産残高が29,443百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が172百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,249百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

業務支出	10,219	財務活動支出	1,044
業務費用支出	4,163	地方債償還支出	1,024
移転費用支出	6,055	その他の支出	20
業務収入	11,255	財務活動収入	324
税込等収入	7,379	地方債発行収入	324
国県等補助金収入	3,689	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	83	財務活動収支	△ 719
その他の収入	105	本年度資金収支額	△ 20
臨時支出	63	前年度末資金残高	380
臨時収入	-	本年度末資金残高	360
業務活動収支	973		
投資活動支出	680	前年度末歳計外現金残高	17
公共施設等整備費支出	93	本年度歳計外現金増減額	0
基金積立金支出	561	本年度末歳計外現金残高	17
その他の投資活動支出	26	本年度末現金預金残高	377
投資活動収入	406		
国県等補助金収入	17		
基金取崩収入	365		
その他の投資活動収入	23		
投資活動収支	△ 274		

令和4年度決算では、業務活動収支が973百万円、投資活動収支が△274百万円、財務活動収支が△719百万円となり、本年度資金収支額は△20百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は360百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、377百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	35,003	41,640	50,601
有形固定資産	29,183	36,473	44,629
無形固定資産	-	-	1,059
投資その他の資産	5,820	5,167	4,914
流動資産	3,364	4,696	5,616
現金預金	377	1,525	2,264
基金	2,945	2,945	3,017
未収金等	41	225	335
繰延資産	-	-	-
資産合計	38,367	46,336	56,217
【負債の部】			
固定負債	7,793	12,864	17,728
地方債等	7,351	12,305	13,722
退職手当引当金	399	399	1,378
その他	43	159	2,628
流動負債	1,131	1,936	2,218
1年内償還予定地方債等	996	1,732	1,878
賞与等引当金	101	138	171
その他	34	66	170
負債合計	8,924	14,799	19,946
純資産合計	29,443	31,537	36,271
負債・純資産合計	38,367	46,336	56,217

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 38,367 百万円、全体会計が 46,336 百万円、連結会計が 56,217 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 36,473 百万円で、一般会計等の 29,183 百万円と比べて 7,290 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(6,314 百万円)、病院事業会計(726 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 8,924 百万円、全体会計が 14,799 百万円、連結会計が 19,946 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 14,037 百万円で一般会計等の 8,347 百万円と比べて 5,690 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(5,025 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(495 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,394	1,659	2,015
有形固定資産	1,162	1,453	1,778
無形固定資産	-	-	42
投資その他の資産	232	206	196
流動資産	134	187	224
現金預金	15	61	90
基金	117	117	120
未収金等	2	9	13
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,528	1,846	2,239
固定負債	310	512	706
地方債	293	490	547
退職手当引当金	16	16	55
その他	2	6	105
流動負債	45	77	88
1年内償還予定地方債	40	69	75
賞与等引当金	4	6	7
その他	1	3	7
負債合計	355	589	794
純資産合計	1,173	1,256	1,445
負債・純資産合計	1,528	1,846	2,239

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が152万8千円、全体会計が184万6千円、連結会計が223万9千円となりました。

負債合計では、一般会計等が35万5千円、全体会計が58万9千円、連結会計が79万4千円となり、純資産合計では、一般会計等が117万3千円、全体会計が125万6千円、連結会計が144万5千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	11,370	100.0%	16,212	100.0%	20,016	100.0%
業務費用	5,316	46.8%	7,159	44.2%	8,776	43.8%
人件費	1,207	10.6%	1,929	11.9%	2,431	12.1%
物件費等	3,973	34.9%	4,883	30.1%	5,903	29.5%
その他の業務費用	135	1.2%	347	2.1%	442	2.2%
移転費用	6,054	53.2%	9,053	55.8%	11,240	56.2%
補助金等	1,725	15.2%	6,093	37.6%	5,344	26.7%
社会保障給付	2,882	25.3%	2,884	17.8%	5,819	29.1%
他会計への繰出金	1,387	12.2%	-	-	-	-
その他	59	0.5%	76	0.5%	77	0.4%
経常収益	192	100.0%	1,223	100.0%	2,000	100.0%
使用料及び手数料	82	42.7%	986	80.6%	1,674	83.7%
その他	109	56.8%	237	19.4%	326	16.3%
純経常行政コスト	11,178		14,989		18,016	
臨時損失	66		67		67	
臨時利益	3		3		4	
純行政コスト	11,241		15,053		18,080	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 11,370 百万円、全体会計が 16,212 百万円、連結会計が 20,016 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(2,160 百万円)、介護保険特別会計(1,993 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 2,999 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 192 百万円、全体会計が 1,223 百万円、連結会計が 2,000 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、病院事業会計(805 百万円)及び公共下水道事業特別会計(159 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 1,031 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 11,241 百万円、全体会計が 15,053 百万円、連結会計が 18,080 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	453	646	797
業務費用	212	285	350
人件費	48	77	97
物件費等	158	194	235
その他の業務費用	5	14	18
移転費用	241	361	448
補助金等	69	243	213
社会保障給付	115	115	232
他会計への繰出金	55	-	-
その他	2	3	3
経常収益	8	49	80
使用料及び手数料	3	39	67
その他	4	9	13
純経常行政コスト	445	597	718
臨時損失	3	3	3
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	448	600	720

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が45万3千円、全体会計が64万6千円、連結会計が79万7千円となり、経常収益では、一般会計等が8千円、全体会計が4万9千円、連結会計が8万円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が44万8千円、全体会計が60万円、連結会計が72万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	29,601	31,406	36,097
純行政コスト(△)	△ 11,241	△ 15,053	△ 18,080
財源	11,081	15,183	18,250
税収等	7,375	9,032	10,721
国県等補助金	3,706	6,150	7,529
本年度差額	△ 160	130	170
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	2	2	△ 6
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 158	131	174
本年度末純資産残高	29,443	31,537	36,271

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が7,375百万円、全体会計が9,032百万円、連結会計が10,721百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(725百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,453百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が29,443百万円、全体会計が31,537百万円、連結会計が36,271百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	10,219	14,747	18,110
業務費用支出	4,163	5,693	6,869
移転費用支出	6,055	9,054	11,241
業務収入	11,255	16,105	19,865
税込等収入	7,379	8,862	10,454
国県等補助金収入	3,689	6,070	7,447
使用料及び手数料収入	83	944	1,638
その他の収入	105	229	325
臨時支出	63	64	64
臨時収入	-	0	1
業務活動収支	973	1,295	1,692
投資活動支出	680	871	1,443
公共施設等整備費支出	93	228	625
基金積立金支出	561	628	802
その他の投資活動支出	26	15	15
投資活動収入	406	675	959
国県等補助金収入	17	123	166
基金取崩収入	365	365	477
その他の投資活動収入	23	187	316
投資活動収支	△ 274	△ 196	△ 484
財務活動支出	1,044	1,779	1,929
地方債償還支出	1,024	1,760	1,905
その他の支出	20	20	25
財務活動収入	324	750	858
地方債発行収入	324	750	858
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 719	△ 1,029	△ 1,071
本年度資金収支額	△ 20	70	137
前年度末資金残高	380	1,438	2,107
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
本年度末資金残高	360	1,508	2,246
前年度末歳計外現金残高	17	17	18
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	17	17	17
本年度末現金預金残高	377	1,525	2,264

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△20百万円、全体会計が70百万円、連結会計が137百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が377百万円、全体会計が1,525百万円、連結会計が2,264百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

下記の当町及び類似団体の数字は、総務省が令和3年度決算のデータを公表したものです。類似団体の数字はそのリストからおいらせ町と同じ類似団体区分「町村V-2」を抽出し、全98団体を平均したものです。

分析指標の類似団体比較

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

当町

類似団体

152.8万円

152.9万円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

3.1年

3.2年

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

54.5%

61.9%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

76.7%

72.0%

将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

計算式: (地方債残高(※)) ÷ 有形・無形固定資産合計

※地方債残高から以下を控除したもの

イ 臨時財政特例債

ロ 減税補填債

ハ 臨時税収補填債

ニ 臨時財政対策債

ホ 減収補填債特例分

28.6%

15.3%

持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。
計算式：負債合計÷人口

35.5万円

40.4万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

932百万円

786百万円

効率性

住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。
計算式：純行政コスト÷人口

44.7万円

37.9万円

自律性

受益者負担比率

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

1.7%

4.0%

計算式：経常収益÷経常費用

分析指標の類似団体比較からわかる当町の特徴について、下記に列挙します。

資産形成度項目の内、有形固定資産減価償却率が当町は 54.5%となっており、類似団体の 61.9%よりも 7.4 ポイント低くなっています。この数値は、有形固定資産の老朽化を数値化した指標となっておりますので、類似団体平均より新しい資産が多いことがわかります。令和 4 年度含めた過去 2 年間の有形固定資産取得ですと、小学校、図書館、公民館、分庁舎等の空調設備又は給排水設備工事、毎年度町道の舗装工事、スクールバス 2 台購入が発生しておりました。

世代間公平性項目の内、将来世代負担比率が当町は 28.6%となっており、類似団体の 15.3%よりも 13.3 ポイント高くなっています。当町の地方債等が社会資本に占める割合が、類似団体と比較して高いと言えます。また、全市区町村平均の約 20%と比較しても、当町は高い比率と言えます。

持続可能性（健全性）項目の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、932 百万円となっており、類似団体 786 百万円よりも大幅に高い指標となっております。令和 4 年度は、公共施設等整備費支出の計上少額だったことが当町の数値に影響しておりました。

分析指標を経年比較した表となっております。

分析指標の経年比較

	R03	R04
資産形成度		
住民一人当たり資産額	1,556千円	1,528千円
歳入額対資産比率	3.2年	3.1年
有形固定資産減価償却率	52.4%	54.5%
世代間公平性		
純資産比率	75.4%	76.7%
将来世代負担比率	29.9%	28.6%
持続可能性（健全性）		
住民一人当たり負債額	383千円	355千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,645,801千円	931,752千円
効率性		
住民一人当たり行政コスト	421千円	447千円
自律性		
受益者負担の割合	2.0%	1.7%

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

① 行政目的別

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	26,545,373	10,931,433	41.2%
教育	14,838,039	8,344,362	56.2%
福祉	1,287,682	1,044,271	81.1%
環境衛生	166,079	135,148	81.4%
産業振興	2,608,710	2,372,492	90.9%
消防	2,636,300	1,977,114	75.0%
総務	4,733,318	4,166,010	88.0%
その他	736,547	211,027	28.7%
償却資産合計	53,552,048	29,181,857	54.5%

② 台帳区分別

台帳区分別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

台帳区分		取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用 資産	建物	23,849,832	15,611,679	65.5%
	建物付属設備	401,789	276,241	68.8%
	工作物	828,942	723,767	87.3%
インフラ 資産	公園(公共建物)	662,412	568,356	85.8%
	橋梁(公共工作物)	2,000,160	1,428,479	71.4%
	道路(公共工作物)	21,877,960	7,227,021	33.0%
	公園(公共工作物)	97,154	92,320	95.0%
	農道(公共工作物)	1,737,281	1,627,707	93.7%
	その他(公共工作物)	52,315	6,278	12.0%
	機械器具	2,090	418	20.0%
	物品	2,042,113	1,619,592	79.3%
償却資産全体		53,552,048	29,181,857	54.5%

③ 施設別

施設別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
木ノ下小学校	2,252,207	1,356,541	60.2%
橋りょう・トンネル	2,000,160	1,428,479	71.4%
百石中学校	1,751,843	374,220	21.4%
農道	1,737,281	1,627,707	93.7%
下田中学校	1,552,485	603,643	38.9%
木ノ下中学校	1,277,721	751,073	58.8%
百石小学校	1,248,545	773,457	61.9%
役場本庁舎	1,236,771	1,197,915	96.9%
学校給食センター	1,184,128	159,303	13.5%
甲洋小学校	1,076,172	817,545	76.0%
みなくる館	1,059,343	783,787	74.0%
木内々小学校	983,698	856,826	87.1%
町民交流センター	938,683	658,604	70.2%
役場分庁舎	877,189	840,712	95.8%
防火水槽	759,294	686,834	90.5%
下田小学校	749,512	547,436	73.0%
いちよう公園体育館	723,800	723,800	100.0%
いきいき館(地域福祉センター)	547,740	444,805	81.2%
奥入瀬西団地	521,100	412,809	79.2%
中下田団地	469,418	231,352	49.3%
八戸北丘陵下田公園	429,287	369,134	86.0%
おいらせ町民プール	357,634	60,798	17.0%
老人福祉センター	349,938	315,126	90.1%
中央公民館	297,275	297,275	100.0%
消火栓	267,180	267,179	100.0%
いちよう公園交流館	234,900	217,048	92.4%
東公民館	229,167	141,935	61.9%
芦野団地	205,634	205,633	100.0%
大山将棋記念館	204,141	154,345	75.6%
農村環境改善センター	203,967	184,088	90.3%
福祉プラザ(のびのび館)	194,991	123,101	63.1%
縄文の森イベント広場	187,677	91,236	48.6%
白鳥の家	171,821	171,821	100.0%
下田診療所	171,230	134,301	78.4%
明神山防災タワー	165,855	25,967	15.7%
北公民館	151,427	120,273	79.4%
二川目地区生活会館	136,092	131,737	96.8%
のぞみ団地	122,491	118,151	96.5%
百石第1分団消防屯所(本町)本町コミュニティ防災センター	115,528	81,868	70.9%
いちよう公園	113,155	112,960	99.8%
木ノ下ふれあい館	112,091	77,343	69.0%
一川目地区生活会館	103,368	103,368	100.0%
藤ヶ森地区生活会館	100,440	86,178	85.8%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

三田団地	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
本町地区北コミュニティセンター	99,575	53,642	53.9%
勤労者研修センター	99,190	99,190	100.0%
いちよう団地	93,581	59,863	64.0%
三田団地	92,150	92,150	100.0%
南部児童センター	91,767	67,778	73.9%
北部児童センター	87,206	80,230	92.0%
百石第9分団消防屯所(根岸)根岸いちよう会館	85,734	58,149	67.8%
木内々団地	83,491	83,491	100.0%
下田第2分団消防屯所(本村)	72,190	67,692	93.8%
くるみ団地	70,479	70,479	100.0%
深沢地区コミュニティセンター	61,680	55,442	89.9%
下田第5分団消防屯所(木ノ下)	60,749	38,376	63.2%
下田第7分団消防屯所(木崎)	57,594	47,241	82.0%
豊栄地区コミュニティセンター	55,523	53,635	96.6%
洋光台地区コミュニティセンター	50,560	37,920	75.0%
下田第3分団消防屯所(三本木)	50,400	42,697	84.7%
下田第9分団消防屯所(秋堂)	49,210	43,070	87.5%
百石第4分団消防屯所(藤ヶ森)	46,380	19,612	42.3%
下田第1分団屯所	46,155	27,269	59.1%
明神山コミュニティ防災センター	45,231	45,231	100.0%
防災資機材等備蓄倉庫	43,631	22,279	51.1%
堀切川地区コミュニティセンター	43,464	42,053	96.8%
百石第2分団消防屯所(一川目)	43,178	40,051	92.8%
横道生活館	42,140	41,338	98.1%
木ノ下中学校 教職員住宅	42,064	38,229	90.9%
本村地区コミュニティセンター伝承館	39,964	39,964	100.0%
自由の女神像	39,756	34,349	86.4%
深沢地区生活会館	38,880	34,214	88.0%
観光PRセンター(味祭館)	38,737	38,737	100.0%
中央公園	36,579	22,876	62.5%
百石第7分団消防屯所(深沢)	36,228	36,228	100.0%
下田小学校 教職員住宅	36,067	33,249	92.2%
下田第6分団消防屯所(間木)	34,713	24,871	71.6%
下田第8分団消防屯所(向山)	34,239	26,162	76.4%
百石第8分団消防屯所(日ヶ久保)	33,628	33,628	100.0%
川口地区コミュニティセンター	32,025	32,025	100.0%
下田第4分団消防屯所(三田)	31,688	25,977	82.0%
百石第5分団消防屯所(堀切川)	30,578	30,578	100.0%
観光センター(ジョイハウス)	30,464	30,464	100.0%
百石第6分団消防屯所(川口)	28,800	26,702	92.7%
百石第3分団消防屯所(二川目)	28,745	28,745	100.0%
七軒町集会所	24,480	24,480	100.0%
町営霊園	24,392	24,392	100.0%
奥入瀬東団地	23,580	22,778	96.6%
間木桜づつみ	21,385	20,446	95.6%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
海浜公園	18,656	11,573	62.0%
阿光坊地区農事集会所	18,600	18,600	100.0%
洗平地区農業構造改善センター	17,300	17,300	100.0%
向山団地	16,200	16,200	100.0%
木ノ下中学校 校長住宅	14,390	14,390	100.0%
民具ふれあい館	13,888	11,611	83.6%
木内々公園	12,233	12,233	100.0%
向山児童公園	11,421	4,260	37.3%
青葉公園	9,937	7,924	79.7%
鶉久保地区農業構造改善センター	9,500	9,500	100.0%
木ノ下地区農村公園	7,630	5,929	77.7%
いきいき館(保健福祉センター)	7,198	6,413	89.1%
新敷地区農村公園	7,063	7,063	100.0%
鶉久保ふれあい広場公園	6,460	6,460	100.0%
創作の家	5,049	4,181	82.8%
阿光坊地区農村公園	4,920	4,920	100.0%
曙児童公園	4,330	4,330	100.0%
三本木児童公園	4,209	4,209	100.0%
洋光台南公園	4,191	4,191	100.0%
二川目児童公園	3,948	3,948	100.0%
住吉地区公園(農村公園)	3,362	3,362	100.0%
明神山公園	2,834	2,834	100.0%
三田児童公園	2,830	2,830	100.0%
深沢公園	2,268	2,268	100.0%
秋堂地区公園(農村公園)	2,232	2,232	100.0%
東児童公園	2,161	2,161	100.0%
一川目児童公園	2,041	2,041	100.0%
百石第10分団屯所	1,800	1,800	100.0%
白鳥監視小屋	1,800	1,436	79.8%
阿光坊古墳館	1,290	0	0.0%
木内々小学校 教職員住宅	1,215	1,215	100.0%
豊栄地区農村公園	1,060	1,060	100.0%